



2011年3月期 決算説明会

2011年4月26日

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

はじめに

この度の東日本大震災により亡くなられた多くの方に対し、
深く哀悼の意を表しますと共に、被災された皆様に謹んでお見舞申し上げます。

被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

インフォコム株式会社
代表取締役社長 CEO

山本 貞裕

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

目次

- 1. 2011年3月期 決算
 - (1) 連結業績
 - (2) 主要経営指標
 - (3) グループ会社の状況
 - (4) 株主の状況

- 2. 2012年3月期 業績予想
 - (1) 事業推進体制の強化
 - (2) 短期経営計画基本方針
 - (3) 連結業績予想
 - (4) 主要経営指標

※インフォコムグループ中期経営計画(2009年5月11日公表)

※インフォコムグループ基礎情報

- | | | |
|-----------------------|---------------|------------------------------|
| ■ インフォコムの概要 | ■ 企業理念、経営方針 等 | ■ 社名の由来、沿革 |
| ■ セグメント構成 | ■ 事業推進体制、所在地 | ■ グループ構成 |
| ■ 当社グループの通期及び四半期業績の特性 | | |
| ■ 連結財務データ(通期) | ■ 主要経営指標(通期) | ■ 对外発表Index(2010年4月～2011年3月) |

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.



1. 2011年3月期 決算

- (1) 連結業績
- (2) 主要経営指標
- (3) グループ会社の状況
- (4) 株主の状況

2. 2012年3月期 業績予想

- (1) 事業推進体制の強化
- (2) 短期経営計画基本方針
- (3) 連結業績予想
- (4) 主要経営指標

※インフォコムグループ中期経営計画(2009年5月11日公表)

※インフォコムグループ基礎情報

■インフォコムの概要

■企業理念、経営方針 等

■社名の由来、沿革

■セグメント構成

■事業推進体制、所在地

■グループ構成

■当社グループの通期及び四半期業績の特性

■連結財務データ(通期)

■主要経営指標(通期)

■対外発表Index(2010年4月～2011年3月)

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

1. 2011年3月期 決算（1）連結業績 短期計画方針と実施施策

2011年3月期 短期計画方針	当期の主要施策
0. 震災の影響について	0. ✓影響は軽微 データセンター等サービスは正常に提供中
1. 経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続 ✓コスト抑制の徹底 ✓利益率向上に向けた構造改革施策の着実な実行 ✓投資の重点化等、キャッシュフロー重視経営の推進 ✓協力企業との協業体制の最適化	1. 経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続 ✓グループ全体でのコスト抑制、事業基盤強化策による採算性の向上 →3期連続増益、当期純利益過去最高を達成 →営業利益率8.8%(前期7.0%、中期最終年度目標7%)
2. 中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行 ✓ネットビジネス領域での新事業を含めた成長加速 ✓ヘルスケア領域での新事業を含めた成長加速 ✓GRANDIT事業の推進 ✓クラウド/SaaS型事業の展開加速	2. 中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行 ✓美容健康商品販売、薬膳レシピ、ソーシャルアプリ、メール装飾素材の提供開始、ソーシャルメディアサービス分野企業の子会社化 ✓製薬企業向け営業支援システム、健保・国保向け情報提供サービス ✓クラウド型サービス、連結決算との連携強化、販売体制強化 ✓緊急連絡/安否確認システム、ディザスター・リカバリーサービス
3. 事業基盤の継続的強化 ✓グループ人材の流動化と育成強化 ✓プロジェクト管理、品質管理体制強化 ✓製品開発機能の効率化等競争力の一段の強化	3. 事業基盤の継続的強化 ✓中長期的な人材育成強化に向けた、能力開発システム作り ✓ソリューション事業統轄本部の体制強化とグループ横断での活動 ✓ソリューション事業統轄本部への製品開発機能の集中

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

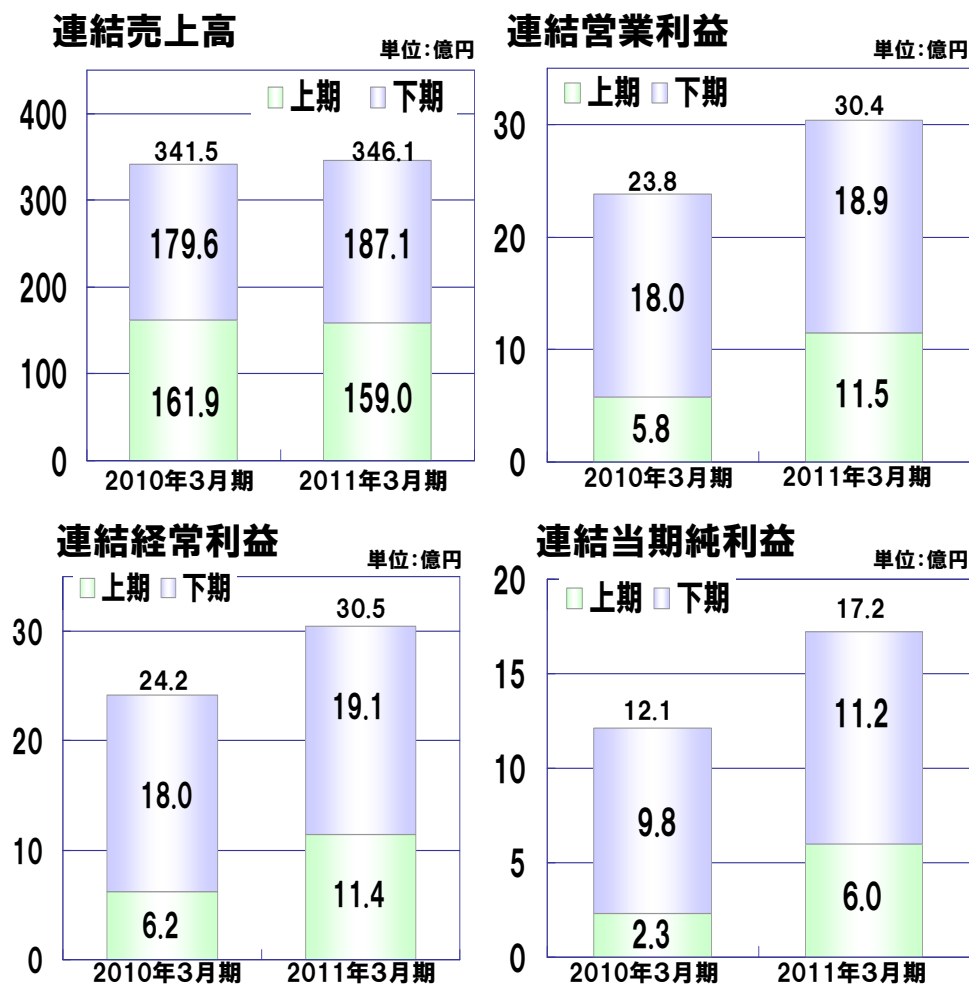
本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

1. 2011年3月期 決算 (1) 連結業績 業績概要

前期との対比による連結業績の概要

億円単位	10/3期 (前期)	11/3期 (当期)	増減	
			額	率
売上高	341.5	346.1	+4.6	1.3%
営業利益	23.8	30.4	+6.6	27.3%
経常利益	24.2	30.5	+6.3	25.8%
当期純利益	12.1	17.2	+5.1	41.9%



2011年4月現在

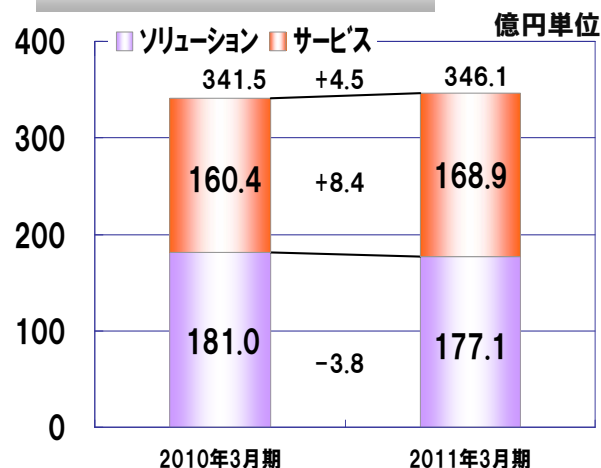
当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

1. 2011年3月期 決算 (1) 連結業績 セグメント別売上高・営業利益

連結売上高



前期対比 主たる増減要因

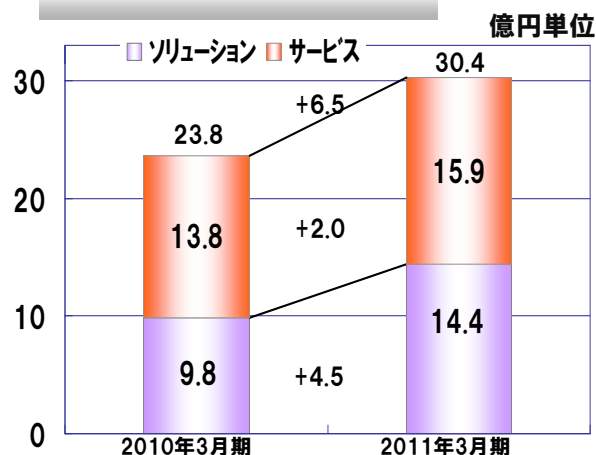
●ソリューション事業は、厳しい受注環境の影響で、前年比減収

-4
 ✓一般企業顧客のIT投資抑制等の影響
 ✓ヘルスケア分野は堅調

●サービス事業はネットビジネス事業が拡大

+9
 ✓ネットビジネス事業のコンテンツ配信が堅調に推移
 ✓データセンター事業は企業のインフラ投資抑制により減収

連結営業利益



前期対比 主たる増減要因

●ソリューション事業の収益力の改善

+5
 ✓プロジェクト管理機能強化への継続的取組み、製品開発機能の効率化、協力企業との協業体制の最適化等によるコスト改善効果の発現
 ✓ヘルスケア事業の堅調な推移

●サービス事業の収益力向上

+2
 ✓コンテンツ配信事業の堅調な推移
 ✓データセンター事業におけるコスト抑制の徹底

2011年4月現在

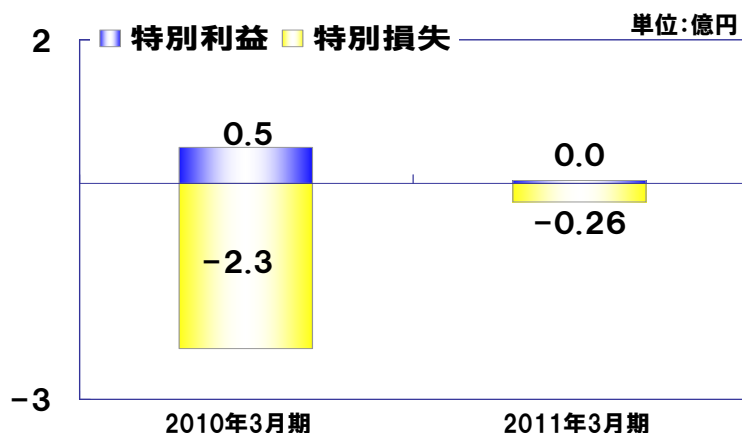
当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

1. 2011年3月期 決算 (1) 連結業績 当期純利益、投資実績

連結当期純利益

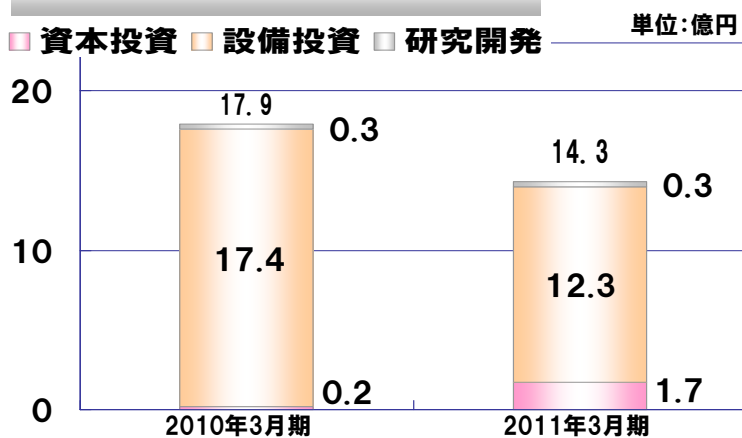


当期における当期純利益の構造

単位: 億円

経常利益	30.5
特別利益	0.0
特別損失	△0.2
法人税等	△12.7
少数株主利益	△0.3
当期純利益	17.2

投資実績、研究開発



当期における投資実績の概況

単位: 億円

投資	・シックス・アパート社関連	12
	・GRANDIT製品開発	
	・ヘルスケア 新製品・サービス開発	
	・ネットビジネス 新サービス開発	
減価償却費		12

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

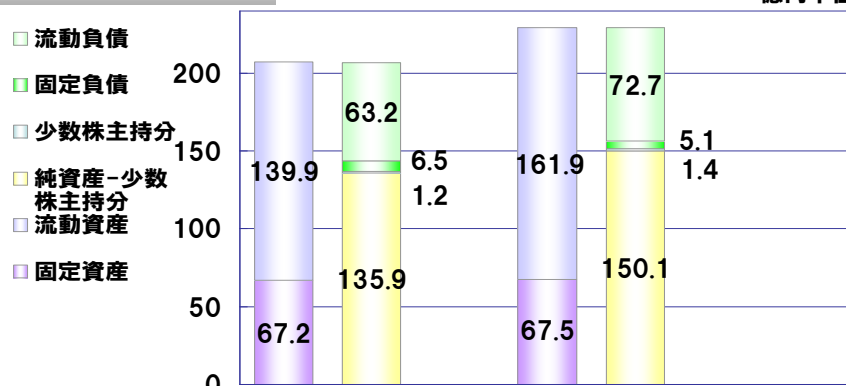
本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

1. 2011年3月期 決算 (1) 連結業績 貸借対照表

連結貸借対照表

億円単位



億円単位

	2010年3月末	2011年3月末	増減
流動資産	139.9	161.9	+22.0
固定資産	67.2	67.5	+0.3
資産計	207.1	229.4	+22.3
流動負債	63.2	72.7	+9.5
固定負債	6.5	5.1	△1.4
負債計	69.8	77.8	+8.0
少数株主持分	1.2	1.4	+0.2
純資産-少数株主持分	135.9	150.1	+14.2
自己資本比率	65.7%	65.4%	△0.3%

前期末対比 主たる増減要因

単位:億円

- 流動資産(+22.0)
 - ・現金及び預金の増加 +15.5
 - ・売掛債権等の増加 +9.0
 - ・たな卸資産の減少 △2.5
- 固定資産(+0.3)
 - ・有形固定資産 △2.7
 - ・無形固定資産 +2.2
 - ・その他投資等 +0.7
- 流動負債(+9.5)
 - ・仕入債務等の増加 +6.6
 - ・未払法人税等 +1.5
 - ・その他 +1.3
- 固定負債(△1.4)

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

1. 2011年3月期 決算 (1) 連結業績 キャッシュ・フロー

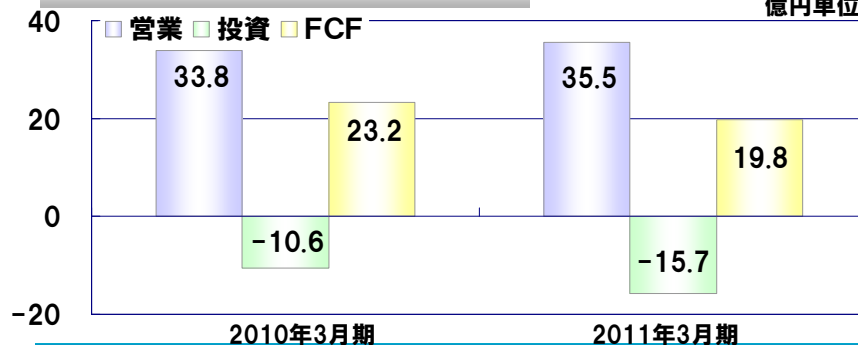
連結キャッシュ・フロー

億円単位

	10/3期	11/3期	増減
営業キャッシュ・フロー	33.8	35.5	+1.7
投資キャッシュ・フロー	△10.6	△15.7	△5.1
フリーキャッシュ・フロー	23.2	19.8	△3.4
財務キャッシュ・フロー	△3.2	△4.0	△0.8
現金及び現金同等物に係わる換算差額等	0.0	△0.2	△0.2
現金及び現金同等物の増減額	20.1	15.5	△4.6
現金及び現金同等物の期首残高	36.4	56.5	+20.1
現金及び現金同等物の期末残高	56.5	72.1	+15.6

連結フリーキャッシュ・フロー

億円単位



連結キャッシュ・フローの主な構成要因

単位: 億円

● 営業キャッシュ・フロー(35.5)

・税金等調整前当期純利益	30.3
・減価償却費等	13.0
・売上債権の増加	△4.5
・たな卸資産の減少	2.5
・仕入債務等の増加	6.8
・法人税等の支払い	△11.7
・その他	△0.8

● 投資キャッシュ・フロー(△15.7)

・自社開発ソフトウェア等	△11.0
・差入保証金の差入れ	△1.7
・有形固定資産の取得	△1.4

● 財務キャッシュ・フロー(△4.0)

・配当金の支払い	△2.8
----------	------

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

1. 2011年3月期 決算 (2)主要経営指標

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
売上高成長率(%)	5.0	4.1	△3.6	14.1	△4.9	1.3
営業利益率(%)	4.7	3.7	1.4	4.8	7.0	8.8
一人当たり売上高(百万円)	28	29	26	30	29	29
一人当たり営業利益(百万円)	1	1	0.3	1	2	2
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	4.9	13.5	1.8	4.0	9.3	12.0
総資本当期純利益率(ROA)(%)	2.8	8.0	1.1	2.3	5.9	7.9
総資本営業利益率(ROA)(%)	7.8	6.0	2.0	8.1	11.5	13.9
1株あたり当期純利益(円)	3,635	11,084	1,588	3,430	8,431	11,966
1株当たり年間配当金(円)(※1)	1,200	1,600	1,600	1,600	2,000	2,000
配当性向(%)	33.0	14.4	100.7	46.6	23.7	16.7

※1 2011年3月期の1株当たり年間配当金は、2011年6月16日開催予定の第29回定時株主総会に付議予定の金額です。

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

1. 2011年3月期 決算 (3)グループ会社の状況

2010年3月末

国内5社、海外2社、持分1社
計8社

ソリューション	連結	(株)インフォコム東日本
	連結	(株)インフォコム西日本
	連結	インフォベック(株)
	連結	ログイット(株)

サービス	連結	SYSCOM (USA) Inc.
	連結	(株)イー・ビー・エス
	持分	(株)ドウマン

スタッフ	連結	Infocom America Inc.
------	----	----------------------

2011年3月末現在

国内6社、海外2社、持分1社
計9社

ソリューション	連結	(株)インフォコム東日本
	連結	(株)インフォコム西日本
	連結	インフォベック(株)
	連結	ログイット(株)

サービス	連結	SYSCOM (USA) Inc.
	連結	(株)イー・ビー・エス
	連結	シックス・アパート(株)
	持分	(株)ドウマン

スタッフ	連結	Infocom America Inc.
------	----	----------------------

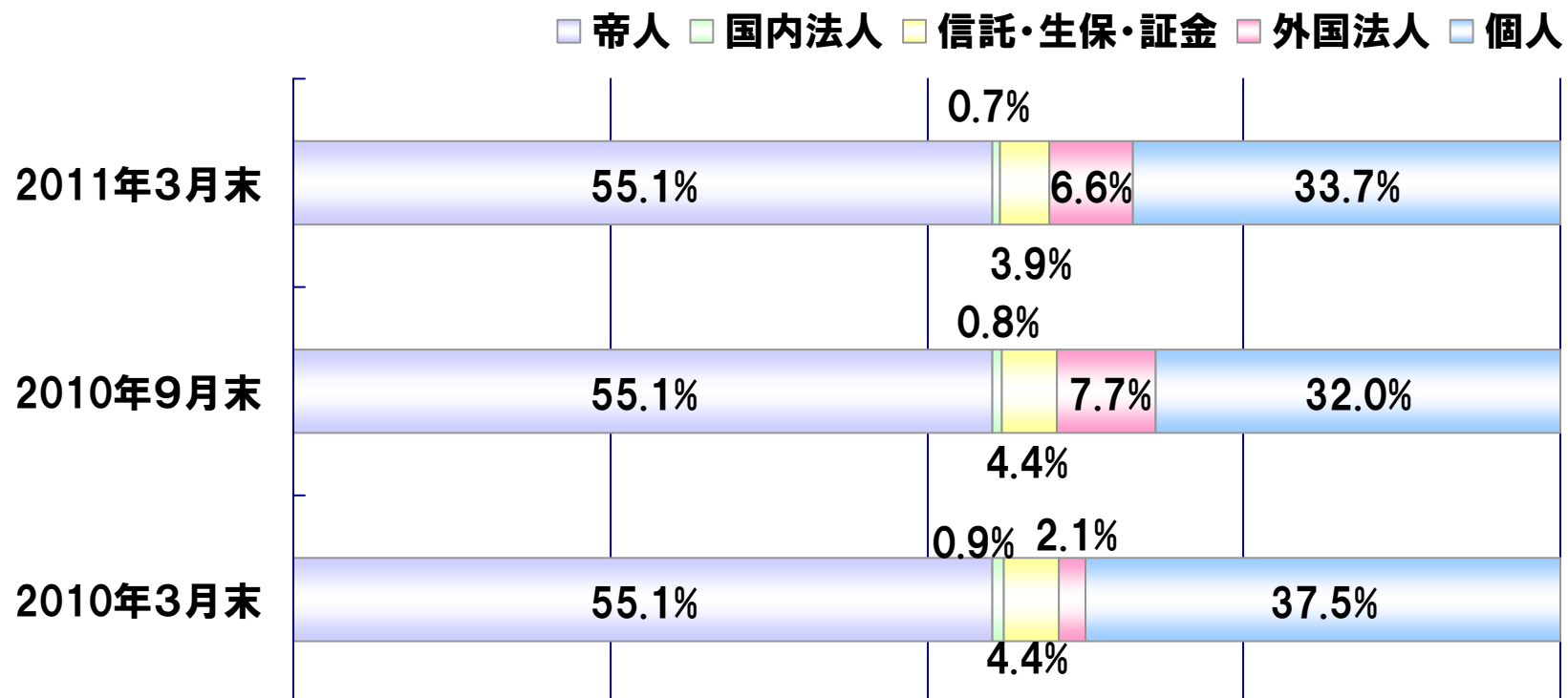
2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

1. 2011年3月期 決算 (4)株主の状況



2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

1. 2011年3月期 決算

- (1) 連結業績
- (2) 主要経営指標
- (3) グループ会社の状況
- (4) 株主の状況



2. 2012年3月期 業績予想

- (1) 事業推進体制の強化
- (2) 短期経営計画基本方針
- (3) 連結業績予想
- (4) 主要経営指標

※インフォコムグループ中期経営計画(2009年5月11日公表)

※インフォコムグループ基礎情報

- | | | |
|-----------------------|---------------|------------------------------|
| ■ インフォコムの概要 | ■ 企業理念、経営方針 等 | ■ 社名の由来、沿革 |
| ■ セグメント構成 | ■ 事業推進体制、所在地 | ■ グループ構成 |
| ■ 当社グループの通期及び四半期業績の特性 | | |
| ■ 連結財務データ(通期) | ■ 主要経営指標(通期) | ■ 对外発表Index(2010年4月～2011年3月) |

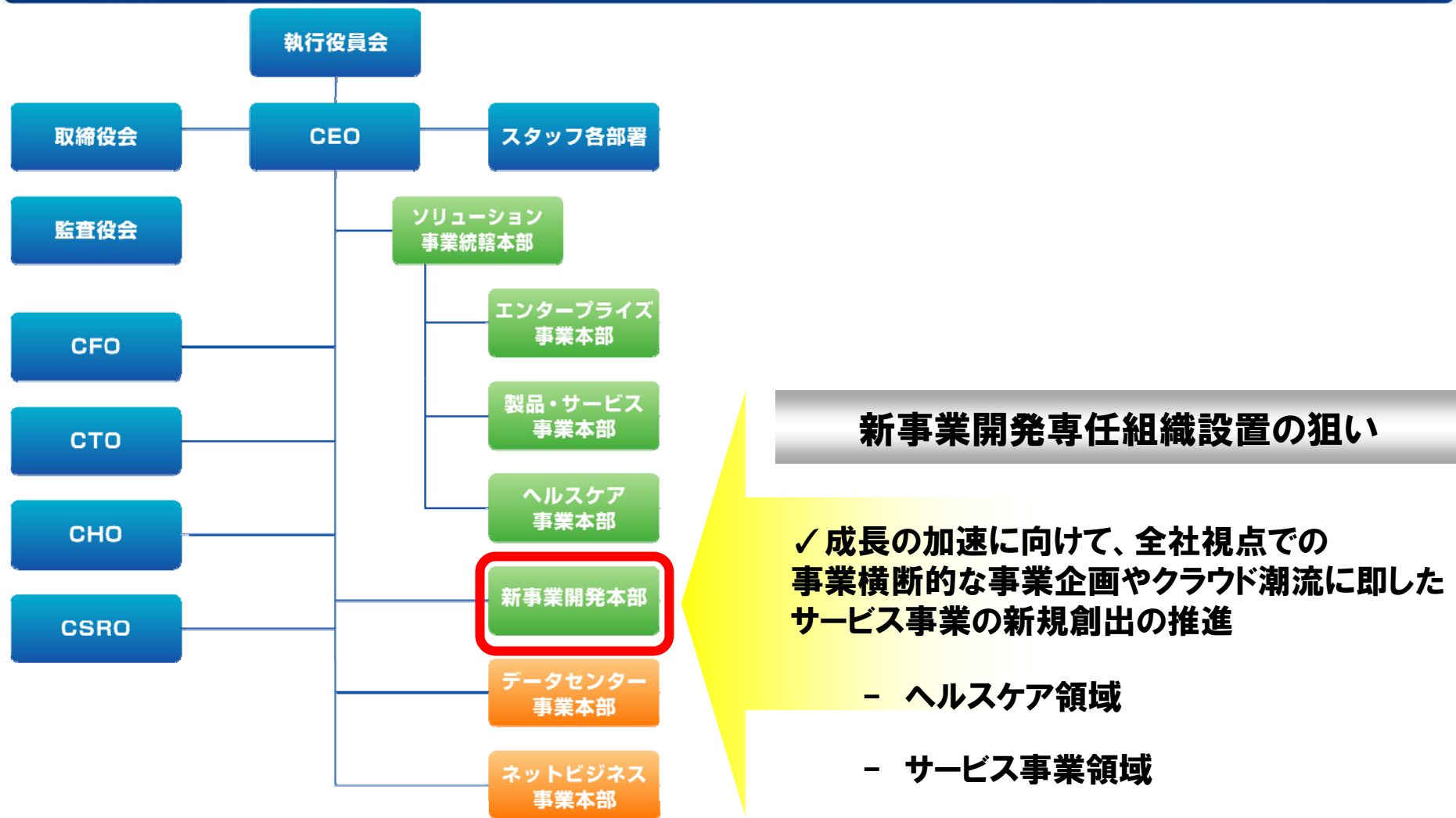
2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

2. 2012年3月期 業績予想 (1) 事業推進体制の強化



2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

2. 2012年3月期 業績予想 (2)短期経営計画基本方針

事業環境 認識

✓ 企業のIT投資抑制傾向が続く中で、今回の大震災の発生
→ 事業環境は尚一層不透明に

基本方針

(1) 環境変化(震災等)への的確な対応

- ・ 市場ニーズの変化に即応したスピーディな対応と適切な資源配分

(2) 成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化

- ・ 新組織設置によるヘルスケア、サービス事業領域での新事業創出
- ・ 他のビジネスの競争力強化

(3) 収益確保と事業基盤強化の継続実施

- ・ プロジェクト管理の強化継続、品質管理の適用拡大
- ・ 協力企業との協業体制の最適化等
- ・ 能力開発マネジメントシステムの本格運用

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

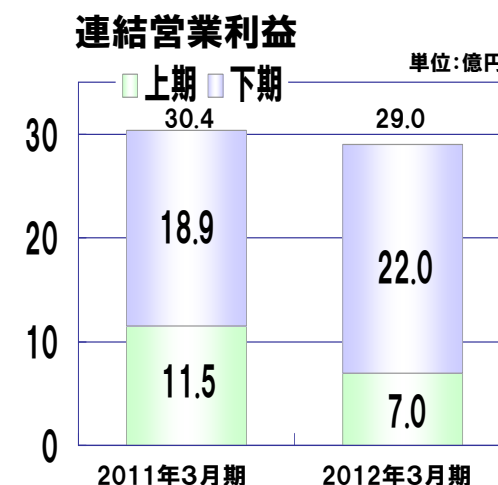
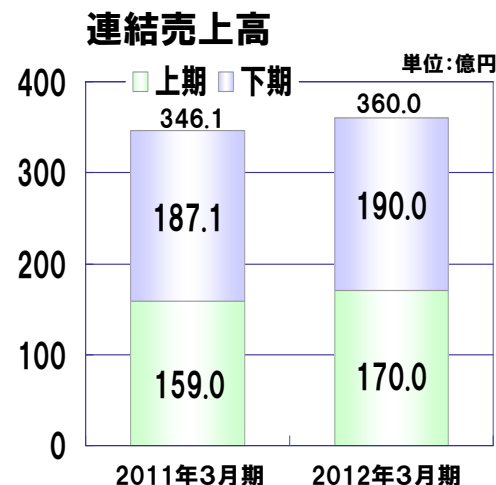
© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

2. 2012年3月期 業績予想 (3) 連結業績予想 概要

連結業績予想の概要

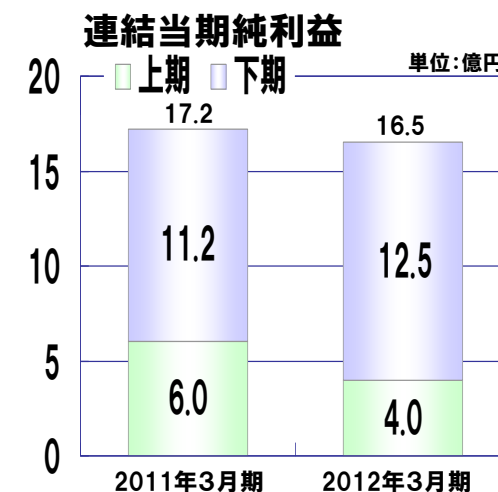
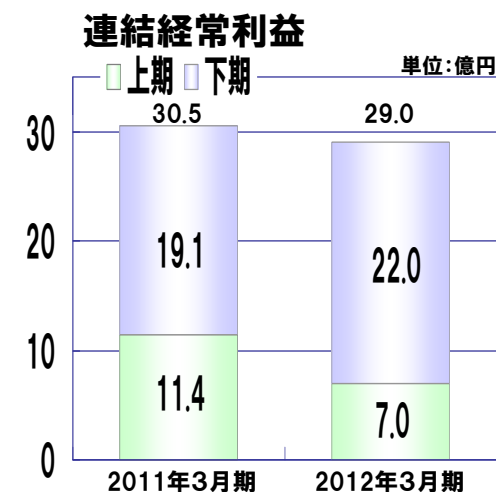
	11/3期	12/3期 (予想)	増減 金額
売上高	346.1	360.0	+13.9
営業利益	30.4	29.0	△1.4
経常利益	30.5	29.0	△1.5
当期純利益	17.2	16.5	△0.7

億円:単位



単位:%

売上高成長率 (対前期比)	1.3	4.0
営業利益率	8.8	8.1
ROE	12.0	10.4



2011年4月現在

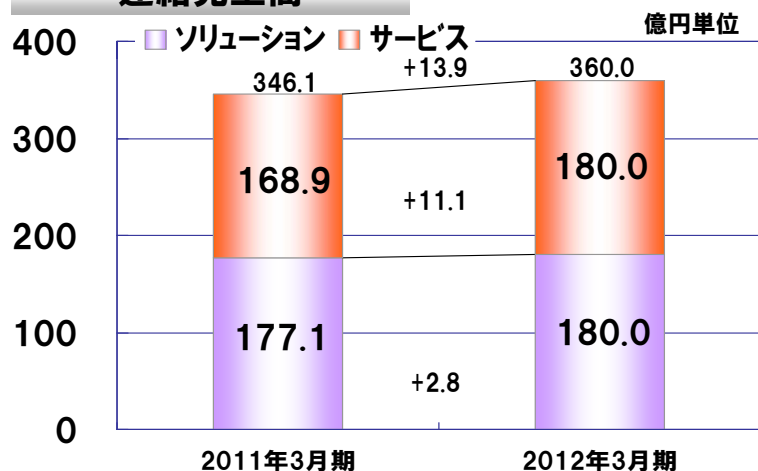
当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

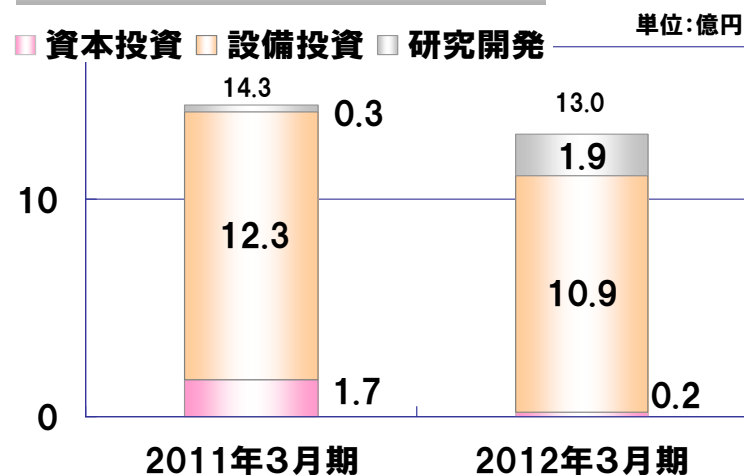
© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

2. 2012年3月期 業績予想 (4) 連結業績予想 セグメント別売上高・営業利益、投資計画

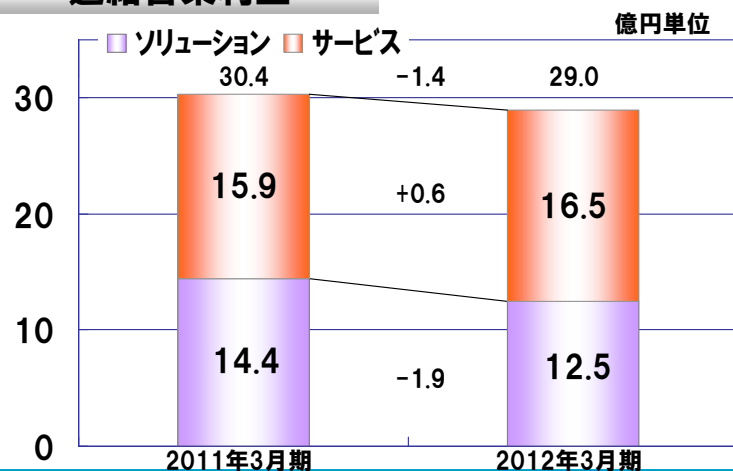
連結売上高



投資計画



連結営業利益



*M&A分は数値に含まず

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

2. 2012年3月期 業績予想 (3)主要経営指標

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期予想
売上高成長率(%)	5.0	4.1	△3.6	14.1	△4.9	1.3	4.0
営業利益率(%)	4.7	3.7	1.4	4.8	7.0	8.8	8.1
一人当たり売上高(百万円)	28	29	26	30	29	29	30
一人当たり営業利益(百万円)	1	1	0.3	1	2	2	2
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	4.9	13.5	1.8	4.0	9.3	12.0	10.4
総資本当期純利益率(ROA)(%)	2.8	8.0	1.1	2.3	5.9	7.9	6.9
総資本営業利益率(ROA)(%)	7.8	6.0	2.0	8.1	11.5	13.9	12.2
1株あたり当期純利益(円)	3,635	11,084	1,588	3,430	8,431	11,966	11,458
1株あたり年間配当金(円)(※2)	1,200	1,600	1,600	1,600	2,000	2,000	2,000
配当性向(%)	33.0	14.4	100.7	46.6	23.7	16.7	17.5

※1 2011年3月期の1株あたり年間配当金は、2011年6月16日開催予定の第29回定時株主総会に付議予定の金額です。
2012年3月期の1株あたり年間配当金は、現時点での予想値です。

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

業績予想等に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

※本資料に記載されている業績予想及び配当予想は、平成23年4月26日に公表した弊社の「平成23年3月期 決算短信」に基づくものです。

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

1. 2011年3月期 決算

- (1) 連結業績
- (2) 主要経営指標
- (3) グループ会社の状況
- (4) 株主の状況

2. 2012年3月期 業績予想

- (1) 事業推進体制の強化
- (2) 短期経営計画基本方針
- (3) 連結業績予想
- (4) 主要経営指標

※インフォコムグループ中期経営計画(2009年5月11日公表)

※インフォコムグループ基礎情報

- | | | |
|-----------------------|---------------|------------------------------|
| ■ インフォコムの概要 | ■ 企業理念、経営方針 等 | ■ 社名の由来、沿革 |
| ■ セグメント構成 | ■ 事業推進体制、所在地 | ■ グループ構成 |
| ■ 当社グループの通期及び四半期業績の特性 | | |
| ■ 連結財務データ(通期) | ■ 主要経営指標(通期) | ■ 对外発表Index(2010年4月～2011年3月) |

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

中期経営計画 インフォコムグループの事業概要 ~Infocom Group Four Leaf Clover~

大企業のシステム構築運用を受託

- ▶ 帝人グループ、双日グループ、メディカルホールディングス
- ▶ 携帯電話事業者(KDDI等)

ソリューション・セグメント

領域に特化した製品やサービスの提供

- ▶ 文書管理 ▶ 特許管理
- ▶ 医療機関、製薬企業向け
- ▶ 緊急通報、コールセンター向け
- ▶ GRANDIT(企業の基幹業務支援ソフト)



- ▶ 大口顧客
- ▶ パートナー企業

ネットワークの構築・運用、及び、データセンターでのコンピュータの運用

- ▶ eコマース:
CD/DVD、アパレル、美容・健康商品
- ▶ コンテンツ提供:
音楽、着メロ、電子書籍、健康情報、パズルゲーム、メール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、薬膳レシピ、Webコンテンツ管理ツール

インターネット、携帯電話を通じたサービスを消費者へ提供

中期経営計画 (1) 前中期経営計画(06年3月期～08年3月期)及び09年3月期総括

前中期経営計画 (06年3月期～08年3月期)

売上高、利益ともに大幅な未達

■2008年3月期 (前中期計画→実績)
 連結売上高: 500億円 → 314.7億円
 連結経常利益: 50億円 → 4.7億円

■計画未達の主要因
 ・成長を牽引すると位置付けた事業計画の未達
 ・品質問題等の事業リスクの顕在化

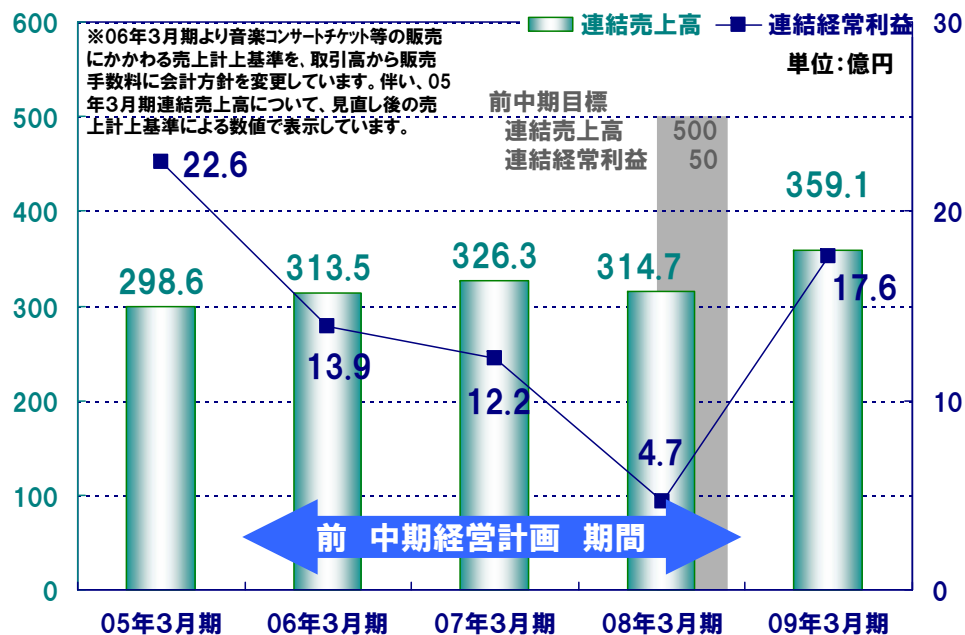
2009年3月期

事業基盤の一層の強化と成長の実現に注力

■事業基盤の一層の強化
 (1) ソリューション事業の収益力強化
 (2) グループ経営の効率化

■成長の実現
 (1) ネットビジネス事業の拡大
 (2) 大口顧客案件、ヘルスケア案件の着実な獲得

※加えて、経済環境を踏まえたコスト削減を実施
 この結果、02年3月期から下落していた収益のV字回復を実現。



2011年4月現在
 当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。
 本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。
 © 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

中期経営計画（2）環境認識

■ 国内IT市場環境

- 2008年の金融危機に端を発した世界同時不況により、景気下降は継続
- 本中期計画中之での景気回復が予想されるが、時期、規模は依然として不透明
- SaaS型事業の基盤整備、市場認知・浸透は加速化

■ 市場環境認識

- 企業向け市場：
 - ・景気低迷によりIT投資削減、運用コスト見直しの傾向が継続
 - ・ガバナンス、コンプライアンス、情報漏洩対策等 リスクマネジメント領域への投資は堅調
- 医療・公共向け市場：
 - ・医療制度改革の進展や、政府主導でのIT戦略投資の期待もあり堅調
 - ・健康管理志向の広がり、医療機関における経営効率化志向の浸透
- 個人消費者向け市場：
 - ・景気低迷は個人消費にも影響するが、ネットビジネス全体としての市場は拡大

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

中期経営計画 (2)環境認識

■ 国内IT市場予測に関連したトピックス

世界的経済危機を反映した国内製品別IT市場予測 09年4月IDC Japan

- ・2009年 国内IT市場は景気後退の影響を強く受け、前年比成長率マイナス3.8%と予測。
- ・サーバー、PCなどハードウェア市場の大幅なマイナス成長が主因。2009年 ハードウェア市場は、前年比成長率マイナス11.0%となる。
- ・これまで高い成長を遂げてきたソフトウェア市場も、ハードウェア市場の減速の影響で、2009年は前年比成長率マイナス0.5%と予測。

政府の戦略本部が3か年計画 3兆円規模で投資拡大 09年4月9日

- ・政府のIT戦略本部が景気刺激とデジタル化による生活の利便性向上を目指した「デジタル新時代に向けた新たな戦略 3か年緊急プラン」を決定した。
- ・電子政府や医療、教育分野を中心に官民が今後3年間で3兆円規模でIT関連投資を拡大し、50万人の雇用創出を目指す。
- ・具体的なデジタル推進策例
 - ・▽住民票の転入出届や年金記録確認などがインターネット上で可能な「国民電子私書箱」の開設
 - ・▽医師不足に対応したネットによる遠隔地診断
 - ・▽デジタル教科書などITを活用した最先端の教育モデル推進

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

中期経営計画 (3) 新中期経営計画 策定方針

- 中期経営計画期間中(2010年3月期~2012年3月期)に景気は回復基調に戻ると予測。但し、時期は不透明。
 - ⇒ 2011年度の数値目標を設定しその過程については各年度毎に設定する。
 - ⇒ 不況の中、収益力を確保しつつ成長に向けた基盤整備を進める期間と位置付ける。

- 不況下でも成長が狙える領域で成長を加速する。
 - ⇒ 成長を期待可能な領域に経営資源を集中する。

- 現在展開している事業の拡大を成長の基本と考える。
 - ⇒ M&A等の積極的検討は進めるが、計数計画には織り込まない。

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

中期経営計画（4）新中期経営計画 基本方針

1. 今般の経済環境を踏まえた収益力の向上

- － コスト抑制の徹底
- － 利益率の一層の向上に向けた構造改革施策の着実な実行
- － 設備・研究開発投資の重点化等、キャッシュフロー重視経営の推進

2. 業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト

- － ネットビジネス領域、ヘルスケア領域での新事業を含めた成長加速
- － GRANDIT事業の推進
- － SaaS型事業の展開加速

3. 事業基盤の継続的強化

- － グループ人材の流動化と育成強化
- － 継続的品質向上に向けた管理体制強化及び管理技術の展開推進
- － グループ全体の潜在リスク極小化

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

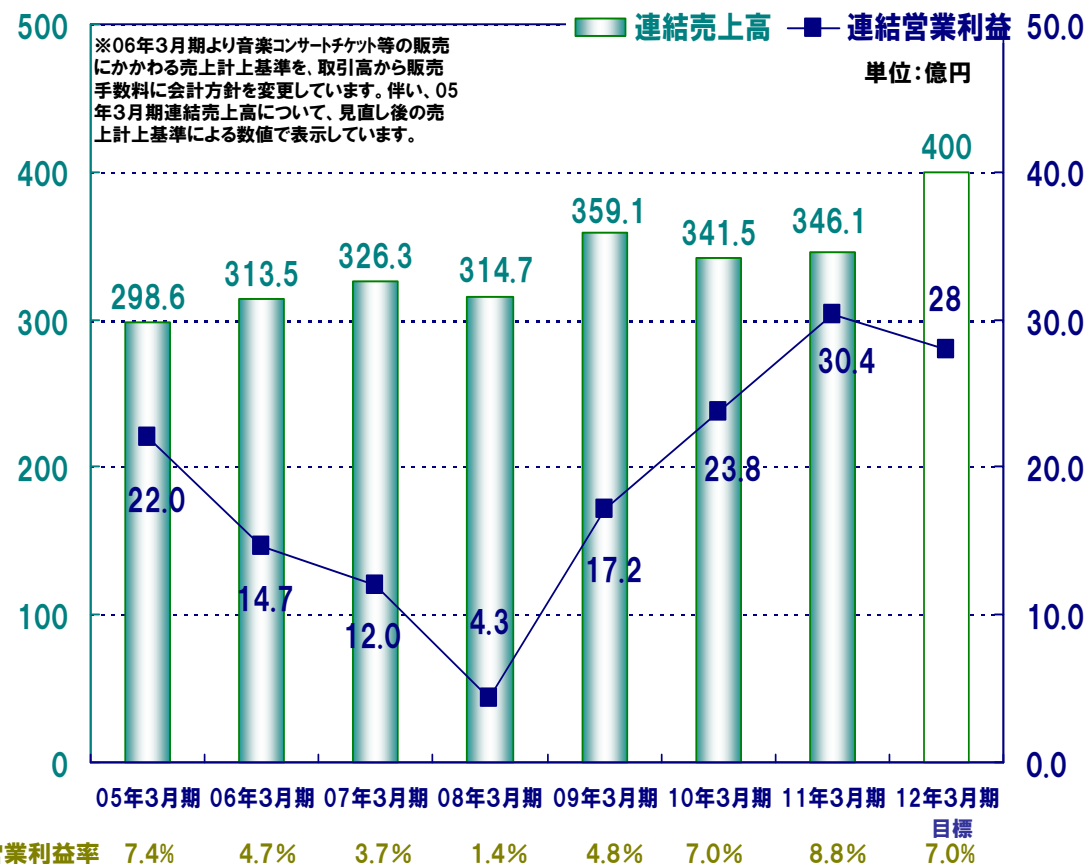
© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

中期経営計画 (5) 中期経営計画 2012年3月期 目標(連結ベース)

「利益ある成長」を持続し、次の成長に向けた基盤整備

単位: 億円

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期 (目標値)
売上高	359	341	346	400
営業利益	17.2	23.8	30.4	28.0
営業利益率	4.8%	7.0%	8.8%	7.0%
ROE	4.0%	9.3%	12.0%	10%



2011年4月現在

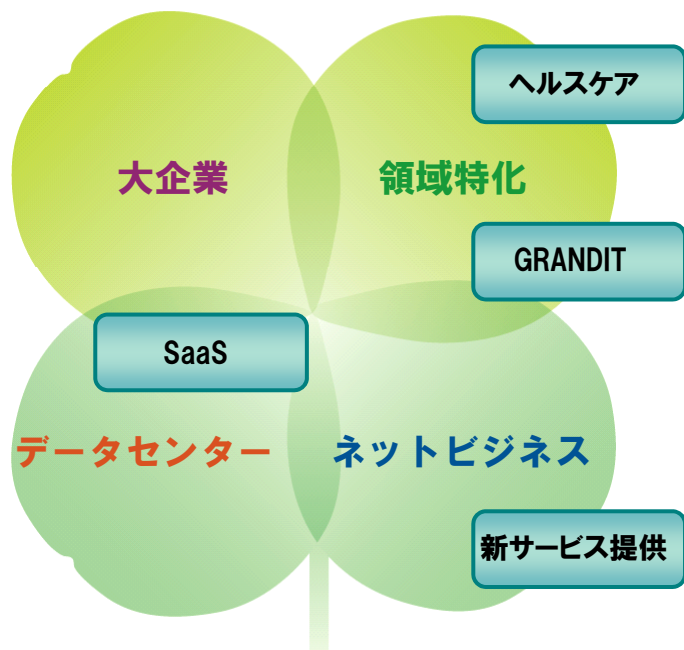
当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

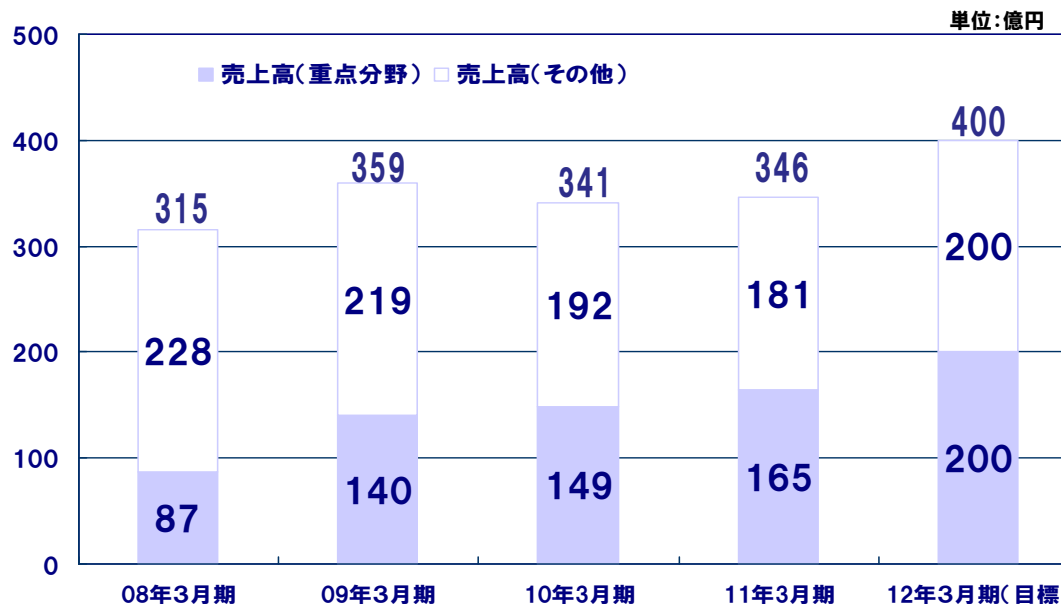
© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

中期経営計画 (6) 中期重点分野

事業の選択と集中を行い、重点分野に経営資源をシフト		
(1) 成長加速	ネットビジネス ヘルスケア	コンテンツ、eコマースの成長加速と新事業の立ち上げ 病院経営支援、診断支援等新分野への積極展開
(2) 基盤強化	GRANDIT	継続的な製品強化により、品質向上と競争力強化を推進
(3) 新ビジネスモデル	データセンター	SaaS型事業立上げ



重点分野を連結売上高の50%に



2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

1. 2011年3月期 決算

- (1) 連結業績
- (2) 主要経営指標
- (3) グループ会社の状況
- (4) 株主の状況

2. 2012年3月期 業績予想

- (1) 事業推進体制の強化
- (2) 短期経営計画基本方針
- (3) 連結業績予想
- (4) 主要経営指標

※インフォコムグループ中期経営計画(2009年5月11日公表)

※インフォコムグループ基礎情報

■インフォコムの概要

■セグメント構成

■当社グループの通期及び四半期業績の特性

■連結財務データ(通期)

■企業理念、経営方針 等

■事業推進体制、所在地

■主要経営指標(通期)

■社名の由来、沿革

■グループ構成

■对外発表Index(2010年4月～2011年3月)

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

インフォコム概要

会社概要

商号	インフォコム株式会社(INFOCOM CORPORATION)
代表者	代表取締役社長 CEO 山本 員裕
設立	1983年2月
本社所在地	東京都渋谷区神宮前2-34-17
主要拠点	東京都渋谷区、大阪府大阪市、 神奈川県横浜市、福岡県福岡市
決算期	3月末日
資本金	15億90百万円(2011年3月31日現在)
社員数	679名(単体) 1,166名(連結)(2011年3月31日現在)
連結売上高	346億10百万円(2011年3月期)
連結営業利益	30億41百万円(2011年3月期)
グループ会社	国内7社、海外2社(内、持分法適用関連会社国内1社)
上場市場	大阪証券取引所 JASDAQスタンダード(2002年3月上場)
銘柄コード	4348
大株主	帝人株式会社 55.1%
発行済株式数	144,000株(2011年3月31日現在)
売買単位	1株

事業内容

- 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションの提供
- 消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツやeコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスの提供

役員

代表取締役社長	山本 員裕
取締役	吉野 隆
取締役	小林 晃
取締役	竹原 教博
取締役	西川 修
常勤監査役*	木原 茂
常勤監査役	堀 克明
監査役*	佐野 喜八郎

※印の監査役は社外監査役です。

※ 記載されている情報は2011年4月1日現在のものです。
 ※ 本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。
 © 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

企業理念、経営方針 等

インフォコムグループとしての「企業価値の持続的向上」を表現するには、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を含めコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しています。

また、当社グループは、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するために、グループ企業理念、グループ経営ビジョン、グループ経営方針等に基づき経営活動を推進しています。

■ グループ企業理念

インフォコムグループは、ICTの進化を通じて社会のイノベーションに貢献する。

■ グループ経営ビジョン

(1) 市場、技術の変化を先取りし、自らが常に進化を続けることで、高品質なソリューションと、革新的なサービスを提供し、ビジネスとライフスタイルの変革に貢献する。

(2) ソリューションとサービスの事業融合を進め、ICTの新たな活用シーンを次々と創出する特長あるITサービス企業グループを目指す。

■ グループスローガン

【グループ企業理念】の実現に向け、インフォコムグループが一体となって邁進していく姿勢を表現しています。

“United Innovation” Infocom Group

■ グループ経営方針

- (1) 利益ある成長を持続して企業価値の向上を目指す。
- (2) コンプライアンスを規範とした経営を行う。
- (3) 市場の変化や技術の進化へのスピーディな対応を行う。
- (4) 働き甲斐のある企業を志向し、社員の能力向上に努める。
- (5) 地球環境にやさしいグリーンITを目指す。

■ グループ社員行動指針

- | | |
|----------|-----------------------------|
| (1) 倫理優先 | 高い倫理感に基づく行動を、何よりも優先する。 |
| (2) 顧客満足 | お客様の立場を常に考えて行動する。 |
| (3) 挑戦果敢 | 変化を恐れず、絶えず新しい価値の創造にチャレンジする。 |
| (4) 品質追求 | ソリューション・サービス両面での品質向上を継続する。 |
| (5) 自己研鑽 | 技術と洞察力に秀でたプロフェッショナルを目指す。 |

※ 記載されている情報は2011年4月1日現在のものです。

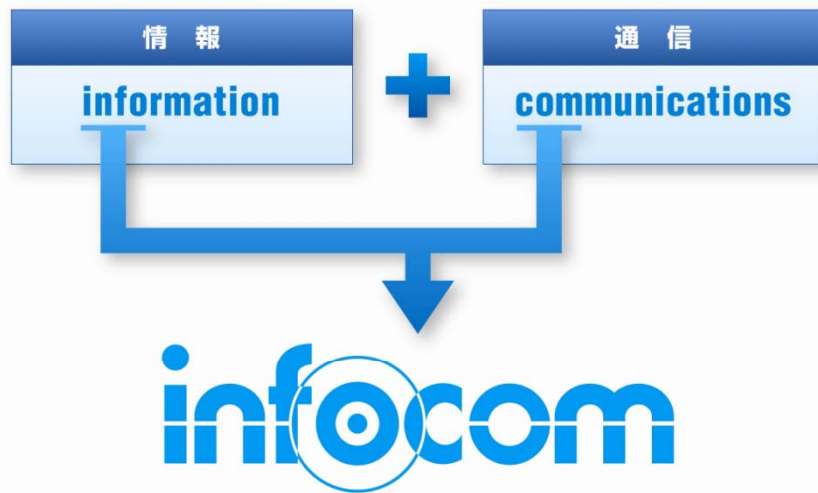
※ 本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

社名の由来、沿革

■ 社名の由来

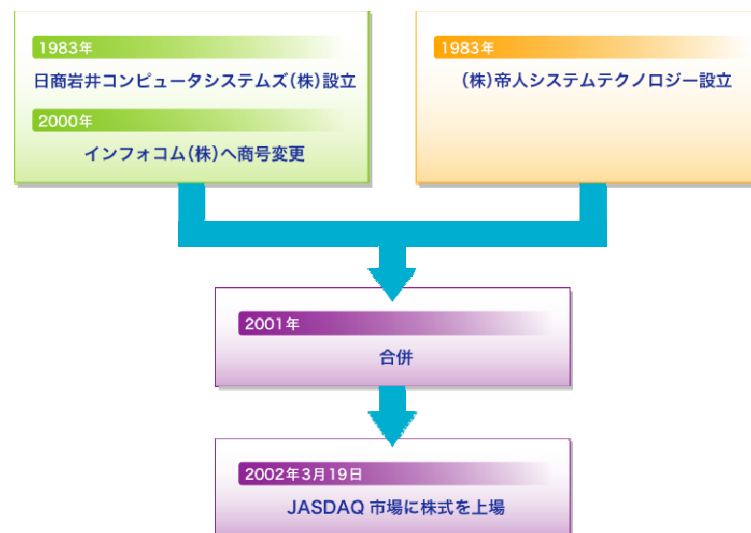
1983年設立の当社は、1987年にinfocomを商号の一部に用いることとしました。情報[information]と通信[communication]が別々の概念として考えられていた当時、新たに総合的なサービスをお客様にご提供したいと考えました。



■ インフォコムの沿革

インフォコムは、1983年の設立以来、日商岩井株式会社（現 双日株式会社）及びそのグループ会社や、携帯電話事業者その他の一般企業等に対して、各種のITソリューションやシステム運用・コンテンツ提供等のサービスを提供してまいりました。

2001年4月に帝人株式会社の100%子会社で、ヘルスケア・ソリューション分野、電子帳票システムやナレッジマネジメント等の自社開発ソフトウェアパッケージ製品等に特長を有するシステムソリューションプロバイダーである株式会社帝人システムテクノロジーと、企業規模・業容の拡大、新規ビジネスによる成長加速、収益基盤の一層の強化等を目的として合併いたしました。そして、合併した同事業年度にJASDAQ市場（現 大阪証券取引所 JASDAQ市場）へ株式を上場いたしました。



※ 記載されている情報は2011年4月1日現在のものです。

※ 本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

セグメント構成

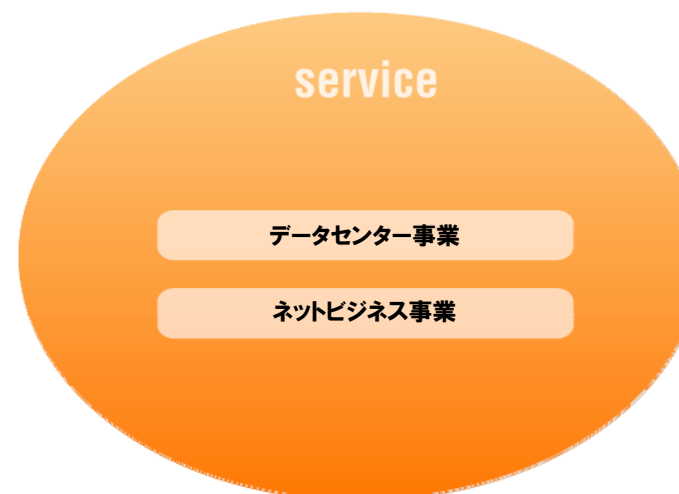
当社の2つのセグメントで展開される多彩なソリューションやサービス。
インフォコムグループは、ICTの進化を通じて社会のイノベーションに貢献します。



ソリューション・セグメント

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品等を提供しています。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供しています。



サービス・セグメント

自社保有のデータセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション®」の提供のほか、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル®、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、ソーシャルアプリケーション等のコンテンツ配信、CD/DVDやアパレル、美容・健康等に関連する商品を販売するeコマースサイトを展開しています。

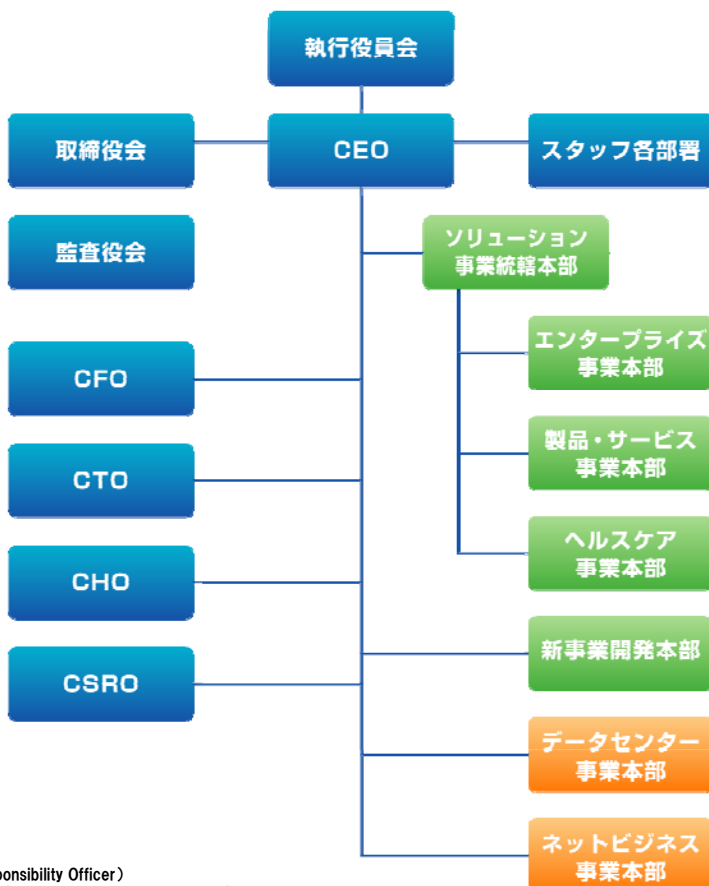
※ 記載されている情報は2011年4月1日現在のものです。

※ 本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

事業推進体制、事業所所在地

事業推進体制



ご参考:
CSRO (Chief Social Responsibility Officer)
インフォコムグループのCSR (Corporate Social Responsibility) 基本方針・目標・戦略の立案、ならびにグループCSRに関する全体統轄及び推進とコンプライアンス・リスクマネジメント、環境、安全、健康、社会貢献活動に関する基本方針や諸施策の立案・推進

事業所所在地

- 本社**
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル
TEL.03-6866-3000
- 関西事業所**
〒541-8587 大阪府大阪市中央区南本町1-6-7 帝人ビル
TEL.06-6268-3300
- 新横浜事業所**
神奈川県横浜市
TEL.045-476-7003
- 霞が関オフィス**
〒100-8585 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館
TEL.03-3506-4415
- 赤坂オフィス**
〒107-0052
東京都港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館
TEL.03-5520-4878
- 淀屋橋オフィス**
〒541-8558 大阪府大阪市中央区今橋2-5-8 トレードピア淀屋橋
TEL.06-6209-3170
- 西本町オフィス**
〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座1-3-15 JEI 西本町ビルディング
TEL.06-6110-8984
- 岡山ポータルオフィス**
〒700-0826 岡山県岡山市北区磨屋町1-6 岡山磨屋町ビル
TEL.086-225-2170
- 福岡オフィス**
〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-9 ヤマエ博多駅南ビル
TEL.092-433-3421
- ニューヨーク・オフィス**
One Exchange Plaza 55 Broadway, New York, NY 10006
TEL.212-607-4893

※ 記載されている情報は2011年4月1日現在のものです。
※ 本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。
© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

インフォコムグループの構成

インフォコムグループは、当社と国内7社、海外2社の計10社(内、持分法適用関連会社国内1社)で構成しています。
 グループ企業理念「インフォコムグループは、ICTの進化を通じて社会のイノベーションに貢献する。」、グループ経営ビジョン「市場、技術の変化を先取りし、自らが常に進化を続けることで、高品質なソリューションと、革新的なサービスを提供し、ビジネスとライフスタイルの変革に貢献する。」「ソリューションとサービスの事業融合を進め、ICTの新たな活用シーンを次々と創出する特長あるITサービス企業グループを目指す。」のもと、グループ一体となり、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションを提供するとともに、消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツやeコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

インフォコム(株) <http://www.infocom.co.jp/>

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル
 TEL.03-6866-3000 FAX.03-6866-3900

ITソリューションの提供 ITサービスの提供

ソリューション

(株)インフォコム東日本 <http://www.infocom-east.co.jp/>

〒110-0008 東京都台東区池之端1-2-18 MG池之端ビル
 TEL. 03-5832-5400 FAX. 03-5832-5401

情報処理サービス ソフトウェアの開発

(株)インフォコム西日本 <http://www.infocom-west.co.jp/>

〒541-8587 大阪府大阪市中央区南本町1-6-7 帝人ビル
 TEL.06-6268-3314 FAX.06-6268-3360

ソフトウェアの開発

インフォベック(株) <http://www.infovec.co.jp/>

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル
 TEL.03-6866-3910 FAX.03-6866-3920

完全Web-ERPの開発・販売

ログイット(株) <http://www.logit.co.jp/>

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-25-15 south新大塚ビル
 TEL. 03-5981-1531 FAX. 03-5981-1537

音声録音システム等の販売・開発

サービス

(株)イー・ビー・エス

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル
 TEL. 03-6866-4100 FAX. 03-6866-4110

CD/DVDやアパレルを中心としたeコマース

シックス・アパート(株) <http://sixapart.jp/>

〒107-0052 東京都港区赤坂5-2-39 円通寺カテリウスビル7F
 TEL.03-5549-2080

ウェブサイト構築・管理のための「ウェブログ技術」の開発

SYSCOM (USA) Inc. <http://www.syscomusa.com/>

One Exchange Plaza 55 Broadway, New York, NY 10006
 TEL. 212-797-9131 FAX. 212-797-9132

ネットワークインフラSI

(株)ドゥマン <http://www.demain-corp.jp/>

〒308-0826 茨城県筑西市下岡崎2-9-1
 TEL.0296-25-2920 FAX.0296-24-7318

食品関連商材を中心としたeコマース

その他

Infocom America Inc

One Exchange Plaza 55 Broadway, New York, NY 10006
 TEL. 212-607-4893 FAX. 212-607-4894

市場調査、情報収集

当社グループの通期及び四半期業績の特性

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下表の「連結売上高の四半期推移」及び「連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

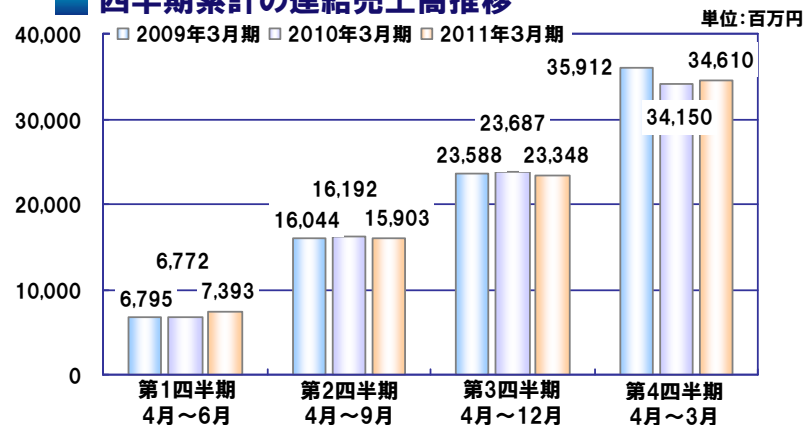
■ 四半期毎の連結売上高推移



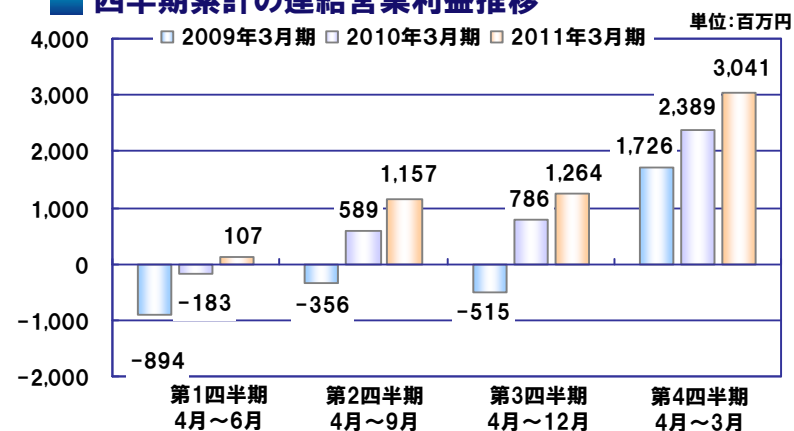
■ 四半期毎の連結営業利益推移



■ 四半期累計の連結売上高推移



■ 四半期累計の連結営業利益推移



※ 記載されている情報は2011年4月1日現在のものです。

※ 本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

連結財務データ(通期)

経営実績 (百万円)	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
売上高	32,637	31,473	35,912	34,150	34,610
営業利益	1,201	431	1,726	2,389	3,041
経常利益	1,222	479	1,766	2,425	3,051
当期純利益	1,596	228	494	1,214	1,723

一株あたり 情報(円)	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
当期純利益	11,084.53	1,588.83	3,430.76	8,431.43	11,966.88
配当	1,600	1,600	1,600	2,000	2,000

財政状況 (百万円)	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
総資産	20,868	22,017	20,690	20,714	22,942
純資産	12,593	12,523	12,750	13,728	15,152

指標	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
自己資本 当期純利益率 (ROE)	13.5%	1.8%	4.0%	9.3%	12.0%
自己資本比率	59.9%	56.2%	61.0%	65.7%	65.4%

キャッシュフロー (百万円)	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
営業活動による キャッシュフロー	1,679	1,529	2,805	3,384	3,556
投資活動による キャッシュフロー	188	△893	△1,829	△1,060	△1,574
財務活動による キャッシュフロー	△263	△332	△553	△319	△402

その他	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
減価償却費 (百万円)	1,196	1,313	1,459	1,386	1,242
従業員数(人)	1,111	1,188	1,179	1,151	1,166

※ 記載されている情報は2011年4月1日現在のものです。
 ※ 本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。
 © 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

主要経営指標(通期)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
売上高成長率(%) ^(※1)	3.9	△3.0	5.0	4.1	△3.6	14.1	△4.9	1.3
営業利益率(%)	9.9	7.4	4.7	3.7	1.4	4.8	7.0	8.8
一人当たり売上高(百万円)	40	36	28	29	26	30	29	29
一人当たり営業利益(百万円)	3	2	1	1	0.3	1	2	2
株主資本当期純利益率(ROE) (%)	17.9	9.3	4.9	13.5	1.8	4.0	9.3	12.0
総資本当期純利益率(ROA) (%)	9.7	5.2	2.8	8.0	1.1	2.3	5.9	7.9
総資本営業利益率(ROA)(%)	17.7	12.0	7.8	6.0	2.0	8.1	11.5	13.9
1株あたり当期純利益(円) (04/3期72,000株、以降144,000株)	22,450 ^(※2)	6,585	3,635	11,084	1,588	3,430	8,431	11,966
1株当たり年間配当金(円)	2,200 ^(※2)	1,200	1,200	1,600	1,600	1,600	2,000	2,000
配当性向(%)	9.8	18.2	33.0	14.4	100.7	46.6	23.7	16.7

※1 2006年3月期より音楽コンサートチケット等の販売に関わる売上計上基準を、販売方針の転換に伴い、「取扱高」から「販売手数料」に変更しています。
当資料では、2006年3月期以降の売上計上基準を使用し、各種数値を算出しています。

※2 2005年3月期に株式分割を行いました。に伴い2004年3月期の1株あたり金額は株式分割前の株数に基づくものです。

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

対外発表index 2011年3月期

ソリューション・セグメント(計22件)

4月	創業研究・開発者向けに質量分析データ解析ツールの販売を開始
4月	スイスKNIME.COM社製創業研究向けエンタープライズ製品の国内独占販売代理店契約を締結
5月	SYSCOM(USA) INC.が、日本サイボウズ社のSaaS型国際対応版グループウェア「Cybozu Benko System」の提供を開始
5月	完全Web-ERP「GRANDIT」のクラウド型サービスを開始
5月	インフォコムグループ 中期経営計画重点分野でクラウド型サービスを推進 ～事業基盤の強化を進めるGRANDIT事業で、クラウド型「GRANDIT」の提供を開始～
5月	クラウド型ERPサービス「GRANDIT for Cloud」の積極的展開を加速
6月	創業研究向けパッケージソフトのグローバル販売体制を強化
7月	完全Web-ERP「GRANDIT」を株式会社藤二誠が新基幹システムに採用
7月	緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール」のクラウド型新サービスプランの提供開始
7月	あらゆるシステムから出力される帳票の自動仕分ソリューション「OpenBOST」の拡販を開始
8月	インフォベックがコンソーシアム方式で展開する完全Web-ERP「GRANDIT」の人事・給与モジュールが進化
9月	製薬企業向け営業支援システムの提供を開始
9月	インフォコムグループ ヘルスケア分野における新事業を開始
9月	インフォベック、ディーバとの協業による「GRANDIT」の決算早期化ソリューションの提供を開始
10月	「GRANDIT」を展開するインフォベック、ミロク情報サービスとの協業により、人事・給与・就業管理一体型ERPソリューションの提供を開始
11月	ログイットが、顧客と企業のコミュニケーションの最適化を支援するコンタクトセンター向けソリューション「NICE Perform Release3.5」を発売
11月	インフォコムとインフォコム西日本が、総務省の平成22年度「新ICT利活用サービス創出支援事業」(電子出版の環境整備)の委託先候補に決定
11月	診療情報の活用度を高めて院内業務を幅広くサポートする診療情報統合ソリューション「Medi-UNITE」の販売を開始
11月	インフォコムと帝人ファイバーが、第12回 図書館総合展でMLA市場向けコラボレーション構想を発表
12月	緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール」が総務省が推進する「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定」を取得
2月	完全Web-ERP「GRANDIT」の開発・販売を推進する「GRANDITコンソーシアム」に、AJS株式会社が加盟
2月	インフォベックが推進する完全Web-ERP「GRANDIT」事業における「GRANDIT AWARD 2010」を発表

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

対外発表index 2011年3月期

サービス・セグメント(計23件)

4月	携帯電話向けショッピングサイト「めっちゃ美人」をオープン
4月	mixiアプリ「めっちゃZoo！」をオープン
5月	携帯電話向けレシピサイト「体スツキリオイシイ薬膳」をオープン
6月	携帯電話向け電子書籍配信サービス「めっちゃコミックス」において「ケータイコミック大賞」を開催
6月	携帯電話向けレシピサイト「体スツキリオイシイ薬膳」にて、「カレーにはらっきょう」キャンペーンスタート！
6月	mixiアプリ「めっちゃZoo！」にて、配合機能、アルバム機能リリース
7月	ドゥマンが運営する「オーガニックサイバーストア」が「禁断のスイーツ福袋2」を販売開始
7月	携帯電話向け電子書籍配信サービス「めっちゃコミックス」において「ケータイコミック大賞」を発表
9月	インフォコムが環境事業企画・提案が「環境省 平成22年度カーボン・オフセットモデル事業」に採択
9月	ソーシャルアプリケーション「めっちゃZoo！」が「Yahoo！モバゲー」及び「モバゲータウン」で利用可能に
10月	メール装飾素材配信サービス「ふわりこえもじ」の提供を開始
10月	新規事業の創出を目指し、ソーシャルメディアサービス分野へ参入 ～Jibe Mobile社とネットビジネス事業分野で業務提携～
12月	ドゥマンが運営する「オーガニックサイバーストア」が、NTTドコモのスマートフォン向け電子マガジン「東京カレンダーEXTRA」に、訳あり商品をお安く提供
12月	ドゥマンが運営する「オーガニックサイバーストア」でクリスマス関連商品の予約件数が昨年同期比113%と好調に推移
12月	オンライングルメストア「オーガニックサイバーストア」を運営するインフォコムグループのドゥマンが、北東北三銀行の協力の下、商材個別商談会を開催
1月	ドゥマンが運営するオーガニックサイバーストアが「濃厚ミルクシュー3」を販売開始
1月	ドゥマンが運営する「オーガニックサイバーストア」でクリスマス関連商品の出荷件数が過去最高に
1月	ソーシャル・メディア・サービス事業の展開を強化 ～CMS国内最大手のシックス・アパート株式会社を子会社化～
1月	オージス総研とのクラウド基盤連携により業界初の災害対策データセンターサービスを開始
2月	オンライングルメストア「オーガニックサイバーストア」を運営するインフォコムグループのドゥマンが、共同購入サイト「メチャボン」を開始
2月	ドゥマンが運営する「オーガニックサイバーストア」がYahoo!ショッピング「2010年年間ベストストアスイーツ部門賞第1位」、7年連続受賞
3月	東北地方太平洋沖地震の被災者等の方々に対する支援について
3月	インフォコムグループ会社による東北地方太平洋沖地震の被災者の方々に対する支援について

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

对外発表index 2011年3月期

コーポレート(計1件) 人事異動、決算短信関係除く

12月	日興アイ・アール(株)による全上場企業のIRサイトを対象とした「2010年度 全上場企業ホームページランキング」にて「総合ランキング優秀サイト」、「新興市場ランキング優秀サイト」に選定
-----	--

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

United Innovation infoocomgroup

**インフォコムグループは、
ICTの進化を通じて
社会のイノベーションに貢献します。**

2011年4月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2011 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.